

災害時に備えた社会的重要なインフラへの
自衛的な燃料備蓄を推進する補助制度について

平成29年9月

経済産業省
資源エネルギー庁資源・燃料部
石油流通課

なぜ燃料備蓄をする必要があるのか？

なぜ、燃料備蓄が必要なのか？

→ 災害発生時、道路や航路等の輸送インフラが寸断し、復旧が完了するまでは燃料供給は容易でなく、また停電など他エネルギー供給が途絶する場合も考えられるため、数日分のエネルギー源を備蓄しておく必要があります。

どのような施設に燃料備蓄しておくべきか

→ 災害時に機能を維持すべき自治体庁舎、公的避難所となる学校・公民館などの公共施設、自治体との協定等により一時的な避難場所となる商業施設、宿泊施設、工場、事業所、避難困難者が多数生じる病院・介護施設など。

どのような燃料を備えるべきか

→ 施設が維持すべき機能に応じて、灯油・軽油・L P ガス等の分散型エネルギーを備蓄することで、発電や暖房、調理等に活用できます。

【地方自治体による取組例】

神奈川県横浜市では、市内の小中学校を地域防災拠点（避難所）に指定し、L P ガスを燃料とする炊き出し用のかまどセットを配備。

また、都市ガス供給エリアにある中学校 77 校に L P ガスボンベを常備し、災害時に炊き出しが行える体制を構築。

需要家側への燃料備蓄に関する政府の動き

◆エネルギー基本計画（平成26（2014）年4月閣議決定）抜粋

第7節 国内エネルギー供給網の強靱化

2. 「国内危機」（災害リスク等）への対応強化

（2）需要サイドの強靱化

被災直後の交通網等の混乱を想定すれば、「供給サイド」の取組だけでは、発生直後の数日間、通信網等の重要インフラの利用に必要となる石油・L P ガス供給を行うことは容易ではない。このため、社会の重要インフラと呼びうる政府庁舎や自治体庁舎、通信、放送、金融、拠点病院、学校、避難所等の施設では、停電した場合でも非常用電源を稼働させて業務を継続し、炊き出し等で国民生活を支えられるよう、石油・L P ガスの燃料備蓄を含め個々の状況に応じた準備を行うべきであり、対応を検討する。さらに、各事業者・世帯レベルでも、自家用車へのガソリン・軽油のこまめな補給や灯油の備蓄等の備えを促す。また、災害時における非常用電源については、各企業の自家発電設備、燃料備蓄・調達等を関係企業間や地域内で融通する仕組みの構築を促進する。

なお、再生可能エネルギーやコージェネレーション、蓄電池システムなどによる分散型エネルギーシステムは、危機時における需要サイドの対応力を高めるものであり、分散型エネルギーシステムの構築を進めていく。

◆国土強靱化基本計画（平成26（2014）年6月3日閣議決定）抜粋

第3章 国土強靱化の基本方針

2 施策分野ごとの国土強靱化の推進方針

（個別施策分野の推進方針）

（4）エネルギー

○製油所の緊急入出荷能力の強化や、石油製品、石油ガスの国家備蓄量の確保に向けた取組を推進するなど、大規模被災時にあっても必要なエネルギーの供給量を確保できるよう努めるとともに、被災後の供給量には限界が生じることを前提に供給先の優先順位の考え方を事前に整理する。

また、減少している末端供給能力（サービスステーション等）の維持・強化、各家庭や公共施設、学校、医療施設等における自家発電設備の導入、燃料の備蓄量の確保等を促進する。【経済産業省、国土交通省、その他関係府省庁】

（別紙1）プログラムごとの脆弱性評価結果

2. 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる（それがなされない場合の必要な対応を含む）

2-1 被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止

○地域における食料・燃料等の備蓄・供給拠点となる民間物流施設等の災害対応力を強化するとともに、各家庭、避難所等における備蓄量の確保を促進する必要がある。例えば、学校施設の多くが避難所に指定されているが、備蓄機能等の防災機能が不十分である。

【重要業績指標】

【経産】避難所となり得る施設への石油製品貯槽の配備率

災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金 平成29年度予算額 7.3億円（6.7億円）

事業の内容

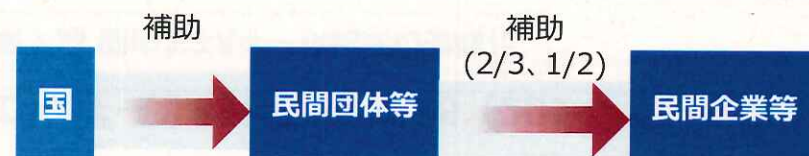
事業目的・概要

- 災害時において、ガソリンスタンドなどの供給側の強靱化だけでは道路等が寸断した場合に、燃料供給が滞る可能性があることから、需要家側においても自家発電機等を稼働させるための燃料を「自衛的備蓄」として確保することは、災害時の業務継続を確実にする有効な方策です。平成28年4月の熊本地震においても、その有用性は実証されています。
- このため、避難所や病院等の社会的重要なインフラ等への燃料備蓄を推進すべく、災害対応型LPガスタンクや石油製品貯槽等の設置を支援します。

成果目標

- 平成26年度から平成30年度までの5年間の事業であり、毎年度、100件以上の避難所や病院等の社会的重要なインフラ等に石油製品の「自衛的備蓄」の確保を促し、災害対応力の強化を目指します。

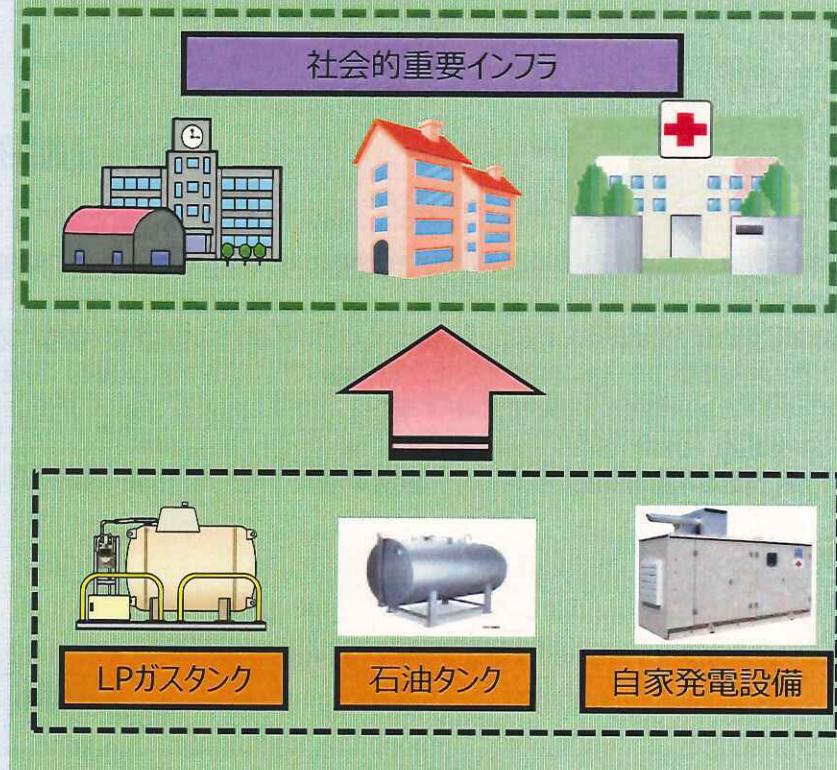
条件（対象者、対象行為、補助率等）



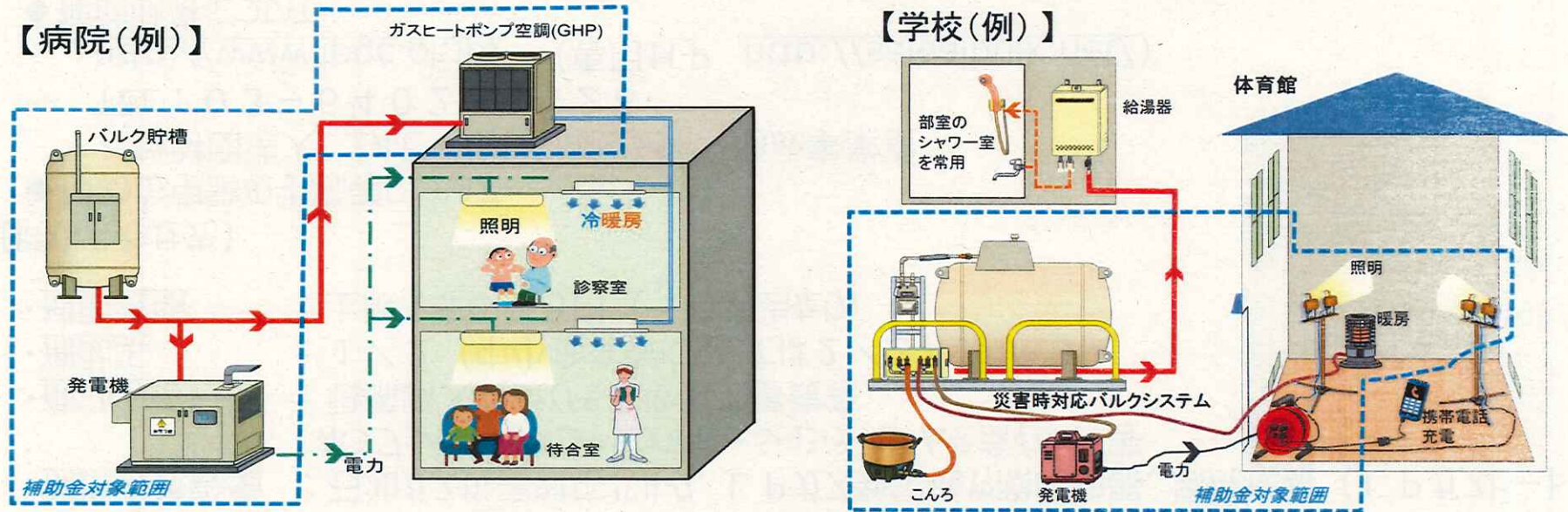
事業イメージ

分散型エネルギーであるLPガス・石油製品を利用した、LPガスタンク、石油タンク、自家発電設備等の設置を支援します。

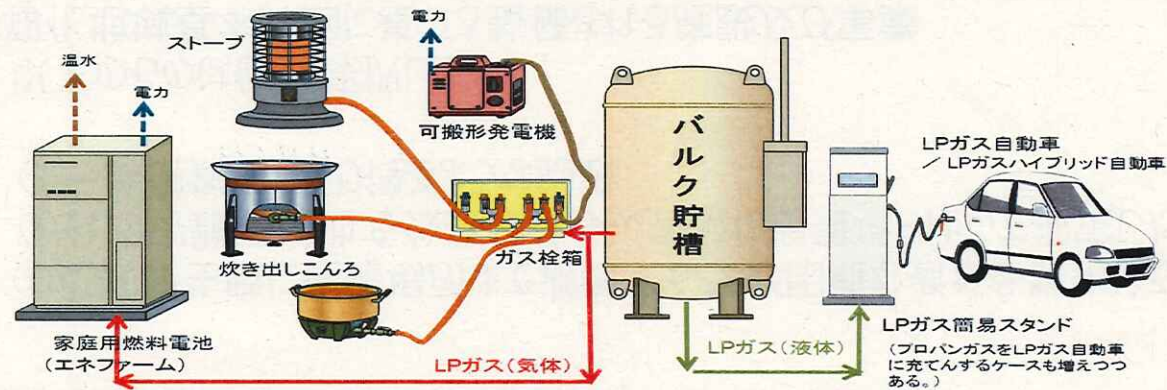
需要家側への燃料備蓄の推進



災害対応型LPガスバルク導入による燃料備蓄及び活用イメージ



バルク貯槽 + 災害に強い機器 (エネファーム、炊き出しセット、LPガス自動車)



災害時に他のエネルギー供給網が途絶した場合でも、避難所等に電力、温水、温かい食事、暖房が供給可能。自動車も移動・連絡手段に使用可能

災害時に備えた燃料備蓄を促進するための補助制度①

○災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金 (石油ガス災害バルク等の導入に係るもの)

【補助制度概要】

- ・補助対象施設 : ①災害発生時に避難場所まで避難することが困難な者が多数生じる病院、老人ホーム等
②公的避難所（地方公共団体が災害時に避難場所として指定した施設）
③一時避難所となり得るような施設

⇒ 審査の際、以下のものは優先採択します。

- ①国土強靱化地域基本計画に基づき整備される施設及び事業
- ②災害対策基本法に基づき地震防災対策強化が指定されている市区町村に設置されるもの

- ・補助対象設備 : 石油ガス災害対応バルク、L P ガス発電機や照明機器、燃焼機器（L P ガスヒートポンプシステムやコージェネレーションシステムを含む。）等
- ・補助対象経費 : 設備購入費及びその設置工事費等
- ・補助率 : 1 / 2（中小企業者については2 / 3）
- ・補助金額 : 上限1500万円（一申請当たり）

【問い合わせ先】

◆補助金申請の手続等について

一般財団法人 エルピーガス振興センター 助成事業室

TEL : 03 - 6402 - 3626

<http://www.lpgc.or.jp/>（専用HP <http://saigaibulk.net/>）

◆補助制度について

資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課（液化石油ガス担当）

TEL : 03 - 3501 - 1320（直通）

災害時に備えた燃料備蓄を促進するための補助制度②

○災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金 (石油製品(石油ガスを除く)を貯蔵するタンク等の導入に係るもの)

【補助制度概要】

- ・補助対象施設：①災害発生時に避難場所まで避難することが困難な者が多数生じる病院、老人ホーム等
②公的避難所(地方公共団体が災害時に避難場所として指定した施設)
③一時避難所となり得るような施設

⇒ 審査の際、以下のものは優先採択します。

- ①国土強靱化地域基本計画に基づき整備される施設及び事業
- ②災害対策基本法に基づき地震防災対策強化が指定されている市区町村に設置されるもの

- ・補助対象設備：石油タンク、自家発電機
- ・補助対象経費：設備購入費及びその設置工事費等
- ・補助率：1/2(中小企業者については2/3)
- ・補助金額上限：対象1施設につき
タンク設置工事 1000万円
設置するタンクと発電機設置工事 1500万円
：1事業者につき 2500万円

【問い合わせ先】

◆補助金申請の手続等について

全国石油商業組合連合会 業務グループ TEL: 03-3593-5831

<http://www09.zensekiren.or.jp/09kumiai/090105>

◆補助制度について

資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課

TEL: 03-3501-1320(直通)

補助制度による導入実績（L P ガス災害バルク）

種別	24年度	26年度	27年度	28年度	29年度	合計
病院	11	6	11	13	12	53
福祉施設	41	15	36	26	27	145
公共施設	6	14	11	3	6	40
学校	5	3	1	0	1	10
商業施設	15	3	7	5	4	34
事業所	48	5	12	4	8	77
工場	26	0	12	5	8	51
宿泊施設	6	1	1	2	1	11
寺院・教会	1	0	3	2	2	8
その他	22	1	6	2	4	35
年度計	181	48	100	62	※73	464

※ 平成24年度～平成28年度は実績数。平成29年度は、2次公募までの採択数。
平成29年度は、現在3次公募審査中及び4次公募実施中【締切:9月29日(金)(消印有効)】